

平成16年11月

地場企業の経営動向調査

(平成16年度第2四半期)

平成16年11月11日

 福岡商工会議所

経済部経済調査グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を商工名鑑より任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1384社（構成比率92.3%）、大企業 116社（構成比率7.7%）により構成されている。

回答した企業数は711社、回答率47.4%となっており、回答企業の内訳は、中小企業650社（構成比率91.4%）、大企業61社（構成比率8.6%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同月比の回答を求めるもので、今回は平成16年7～9月期の実績、及び平成16年10～12月期の予想について、平成16年9月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

景気・経営動向調査

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成16年度第2四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	711	47.4%	100%
中小企業	1,384	650	47.0%	92.3%
大企業	116	61	52.6%	7.7%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	711	47.4%	100%
建設業	316	161	50.9%	22.6%
土木建設業	112	64	57.1%	9.0%
建設付帯工事業	94	48	51.1%	6.8%
電気・管工事業	110	49	44.5%	6.9%
製造業	224	125	55.8%	17.6%
食料品製造業	50	29	58.0%	4.1%
繊維製品製造業	13	4	30.8%	0.6%
建材・木・紙製品製造業	7	6	85.7%	0.8%
印刷・製本業	48	27	56.3%	3.8%
窯業・土石製品製造業	7	1	14.3%	0.1%
金属製品製造業	26	16	61.5%	2.3%
一般機械器具製造業	27	19	70.4%	2.7%
電気機械器具製造業	27	13	48.1%	1.8%
その他製造業	19	10	52.6%	1.4%
卸売業	320	151	47.2%	21.2%
食料品卸売業	64	23	35.9%	3.2%
繊維製品卸売業	51	21	41.2%	3.0%
建材・住宅機器卸売業	60	29	48.3%	4.1%
紙・文具・事務機卸売業	7	4	57.1%	0.6%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.1%
一般機械器具卸売業	42	20	47.6%	2.8%
電気機械器具卸売業	7	3	42.9%	0.4%
石油・化学製品卸売業	12	10	83.3%	1.4%
ゴム・皮革製品卸売業	4	2	50.0%	0.3%
その他卸売業	71	38	53.5%	5.3%
小売業	217	84	38.7%	11.8%
食料品小売業	49	19	38.8%	2.7%
衣料品・身の回り品卸売業	45	16	35.6%	2.3%
石油・化学製品小売業	10	6	60.0%	0.8%
車両運搬具小売業	14	9	64.3%	1.3%
家電・厨房器具小売業	9	7	77.8%	1.0%
百貨店・セルフ店	9	4	44.4%	0.6%
その他小売業	81	23	28.4%	3.2%
運輸・倉庫業	62	33	53.2%	4.6%
旅客運送業	16	11	68.8%	1.5%
貨物運送・倉庫業	46	22	47.8%	3.1%
サービス業	361	157	43.5%	22.1%
情報処理サービス業	49	17	34.7%	2.4%
その他事務所サービス業	219	88	40.2%	12.4%
ホテル・旅館・飲食業	54	31	57.4%	4.4%
その他の個人サービス業	39	21	53.8%	3.0%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況（DI 値の動き）

1. 自社業況は今期 27.3 と、前期との比較で 7.4 ポイント悪化しており、平成 13 年度第 2 四半期調査以来の 2 期連続悪化となった。業種別では、運輸・倉庫業の改善に対し他の 5 業種において悪化している。特に製造業については 5 期振りの悪化となっている。また、企業規模別では中小企業において 5.4 ポイント、大企業においても 30.0 ポイント悪化となった。大企業の悪化は 7 期振りで、DI は 21.3 と、再びマイナス値に転じた。
次期予測については全業種で改善が見込まれており全業種平均は 13.7 ポイントの改善が予測されている。
2. 業界の景気動向は今期 36.2 と、前期との比較で 4.4 ポイント、5 期振りの悪化となっている。業種別では建設業と小売業は改善しているものの、他の 4 業種は悪化しており、なかでもサービス業は 7 期振りの悪化となっている。
次期予測については全業種での改善が予測されており、全業種平均 DI は 26.4 と、9.8 ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は今期 22.4 と、前期との比較で 6.4 ポイント、5 期振りの悪化となっており、小売業を除いた 5 業種で悪化している。なかでも建設業においては 7 期振りの悪化となっている。次期の全業種平均 DI は今期と同じ値が予測されている。
4. 原材料、製品仕入価格は今期 23.2 と、前期との比較で 1.6 ポイント上昇している。業種別では、建設業を除く 5 業種において上昇しており、なかでも製造業においては 5 期連続の上昇で、47.2 にまで達している。また運輸・倉庫業においても 21.5 ポイントの大幅な上昇となっている。
5. 受注価格、販売価格については今期 26.7 と、前期との比較で 1.3 ポイントの改善となっている。業種別ではサービス業において 7 期連続の改善となっているほか、卸売業と小売業においても改善している。一方で、建設業と製造業、運輸・倉庫業は悪化している。
6. 営業利益は今期 31.8 と、前期との比較で 2.6 ポイントの悪化となっている。業種別では建設業において 12.5 ポイント、卸売業 5.4 ポイント、小売業 1.2 ポイントの悪化となっている。次期については 4.4 ポイントの改善が予測されている。
7. 100 万円以上の設備投資を行った企業は 25.2% と、前期比で 2.6% 増加している。設備投資の内訳については、「更新」32.4%、「新規・更新」29.1%、「新規」25.7%となっている。次期については、「行う予定」とする企業は 21.5% と、減少が予測されている。
8. 売上増加の理由は「受注、需要の増加」、「得意先開拓・客数の増加」の順となっている。減少の理由は前期に引き続き「受注、需要の減少」、「客単価の低下」、「得意先開拓・客数の減少」の順となっている。
9. 当面の経営上の問題点としては、「受注・販売競争の激化」が 58.6 ポイント、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」が 55.7 ポイント、「営業利益の低下」が 46.8 ポイントと、3 項目へ全業種共に集中している。

景況調査結果

10月の政府月例経済報告によれば「景気は、堅調に回復している」との判断を前月より据え置いた。「堅調に回復している」との判断は7月から4ヶ月連続となっており、併せて「輸出、生産は緩やかに増加している。企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。個人消費は、緩やかに増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。先行きについては、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある」としている。

政府がこのような判断を示している中、当所の今四半期（平成16年7月～9月）調査において、地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均DIは27.3となり、前期（平成16年4～6月）の19.9と比べマイナス幅は7.4ポイント拡大し、平成13年度第2四半期調査以来の、2期連続悪化となっている（P23のグラフ参照）。

【DI値の推移】

H13 第3期	H13 第4期	H14 第1期	H14 第2期	H14 第3期	H14 第4期	H15 第1期	H15 第2期	H15 第3期	H15 第4期	H16 第1期	H16 第2期
49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3

業種別のDI値を前期と比べてみると、改善しているのは運輸・倉庫業のプラス4.8ポイントのみであり、他の5業種については、サービス業のマイナス15.8ポイントを筆頭に、製造業マイナス12.4ポイント、小売業マイナス10.1ポイント、卸売業マイナス1.8ポイント、建設業マイナス1.6ポイントの悪化となっている。なかでも製造業の悪化は5期振りであった。運輸・倉庫業については改善の動きを示してはいるものの、DI値は39.3と、業種別では最低値にとどまっている。

また、企業規模別では、中小企業のマイナス5.4ポイントの悪化と共に、大企業についてもマイナス30.0ポイントと、大幅に悪化している。大企業の悪化は7期振りであり、DI値は21.3と、再びマイナス値へ転じている。

次期については全業種平均DIは13.6と、今期と比べプラス13.7ポイントの改善が予測されており、また全業種においての改善が予測されている。

自社の属する業界のDI値については今期36.2と、前期との比較でマイナス4.4ポイント、5期振りの悪化となっている。業種別では、建設業と小売業は改善しているものの、他の4業種は悪化しており、なかでもサービス業は7期振りの悪化となっている。

次四半期については全業種において改善が見込まれており、全業種平均DIは26.4で、プラス9.8ポイントの改善が予測されている。

生産額、売上高、完成工事高については、今期 36.2 と、前期との比較でマイナス 6.4 ポイント、5 期振りの悪化となっている。業種別では、小売業のプラス 6.1 ポイントの改善を除いて、サービス業マイナス 16.4 ポイント、建設業マイナス 11.6 ポイント、運輸・倉庫業マイナス 7.1 ポイント、製造業マイナス 3.0 ポイント、卸売業マイナス 0.6 ポイントと、それぞれ悪化している。なかでも建設業の悪化は 7 期振りとなっている。

唯一改善している小売業については食料品小売業と家電厨房機具小売業の改善が寄与している。好調であった商品としては、海産物や焼酎、健康食品などで、会員企業からは「猛暑によりアイス、飲料は好調だった」との個別意見も寄せられている。

一方で衣料品小売業、石油製品小売業は悪化となっており、猛暑による秋物や重衣料の不調、気温の上昇によりプロパンガスなどは需要が減少したようだ。

売上が増加した理由については「受注、需要の増加」58.9%、「得意先開拓・客数の増加」53.2%に集中している。一方で、減少した理由としては「受注、需要の減少」73.1%、「客単価の低下」44.5%、「得意先、客数の減少」32.9%の順となっている。

次四半期については、今期と同じく 36.2 にとどまる予測となっている。

原材料、製品仕入価格は今期 23.2 と、前期との比較でプラス 1.6 ポイント上昇しており、業種別では、建設業のマイナス 8.5 ポイントの下落を除いて、他の 5 業種は上昇している。なかでも製造業においては 5 期連続の上昇により、47.2 にまで達したほか、運輸・倉庫業においてもプラス 21.5 ポイントの大幅な上昇により 30.3 へ達している。

会員企業からは個別意見として、台風による野菜の不作、原油や鋼材の高騰、石油関連商品などの値上がりや入手難についての声も数多く寄せられている。

次四半期については、今期と同じく 23.2 にとどまる予測となっている。

受注価格、販売価格については今期 26.7 と、前期との比較で 1.3 ポイントの改善となっている。業種別ではサービス業において 7 期連続の改善となっているほか、卸売業と小売業においても改善している。その一方で、建設業と製造業、運輸・倉庫業は悪化している。

営業利益は今期 31.8 と、前期との比較で 2.6 ポイントの悪化となっている。業種別では建設業において 12.5 ポイントの大幅な悪化となっている。次期については 4.4 ポイントの改善が予測されている。

会員企業からの個別意見として、仕入れ価格は上昇しているものの、同業他社との競争激化により価格転嫁が困難であるとの声も数多く寄せられている。

100 万円以上の設備投資を行った企業は 25.2%と、前期比 2.6%の増加であった。設備投資の内訳として、「更新」32.4%、「新規・更新」29.1%、「新規」25.7%となっている。次期については、「行う予定」とする企業は

21.5%と、減少が予測されている。

当面の経営上の問題点としては、「受注・販売競争の激化」が58.3ポイント、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」が55.8ポイント、「営業利益の低下」が47.5ポイントと、3項目へ全業種共に集中している。

会員企業からの個別意見として、規制緩和による新規参入、競争激化による価格競争、公共工事等の県や市からの発注が少ない、燃料の高騰は収益悪化の懸念要因などの声も数多く寄せられている。

台風、猛暑について

売上減少の理由として、台風や猛暑を背景とする「天候などの自然条件」を指摘する企業割合は5番目の水準にとどまっているものの、前期8.6%から今期21.6%へ最も大幅に増加している。業種別では運輸・倉庫業でプラス31.5%、サービス業でプラス26.5%、小売業でプラス22.4%、製造業でプラス20.9%、建設業でプラス1.3%増加している。

一方で、売上増加の理由としても「天候などの自然条件」を指摘する企業割合は前期6.6%から今期14.5%へ増加している。業種別では、卸売業のなかでも食料品卸売業などは、猛暑による飲料などの特需があったとの指摘からプラス14.9%へ増加しており、小売業においても食料品小売業や量販店の指摘増によりプラス10.5%の増加となっている。

会員企業からの個別意見

- ・ 台風のため8月に半休日、9月に全休日があった。(卸売業)
- ・ 台風で野菜が不作となり、仕入れ価格は高騰。(小売業)
- ・ JRの運休により、営業を停止せざるを得なかった。(製造業)
- ・ 猛暑で来店客激減。秋物が動かなかった。(小売業)
- ・ 猛暑で重衣料が打撃を受ける。(小売業)
- ・ 夏の暑さで売上は20%減少した。(小売業)
- ・ 猛暑でアイス、飲料は好調であった。(小売業)

景況感悪化の要因

景況感悪化の要因は複合的で多岐に亘っており、業種別に検証するならば、製造業においては鉱工業生産指数にも一服感が表れている通り、生産額の減少や原材料の高騰の傾向が懸念されている。小売業については客数と売上は改善しているものの仕入れ価格の上昇による利益の低下が挙げられる。サービス業については需要の後退や客単価の定価による売上の落ち込みが見受けられるなど、これら3業種の大幅な悪化が直接的な影響を及ぼしている。その根幹にあるものは、個人所得に改善がうかがえず、消費が低調に推移していることから、販売競争は激化の一途を辿っており、しかも、材料や製品仕入れ価格の高騰は利益圧迫要因にもなっている。さらに、建設業と卸売業については、売上と利

益が共に減少しており、その要因として需要減少や受注・販売価格の改定・下落と共に客単価の低下を指摘している企業割合が高く、さらに卸売業については、材料・製品の高騰による価格転嫁難を招いているようだ。

以上に加えて、唯一改善となっている運輸・倉庫業においては、売上減少の要因に天候を指摘している企業割合が最も多く、客数の減少が2番目の指摘割合となっている。

まとめ

今期の自社業況については、業種別では運輸・倉庫業の小幅な改善を除いて、サービス業、製造業、小売業の大幅な悪化のみならず、卸売業、建設業においても悪化となっている。また、唯一改善が見受けられる運輸・倉庫業についても、業種別の比較では最も低い値にとどまっていることから、全業種において景気は厳しいと言えるであろう。

DI値が低調に推移した理由としては、長期化している「受注、販売競争の激化」、「売上の伸び悩み」に加えて、原油や鉄鋼、野菜などの高騰から価格転嫁難による営業利益の低下なども挙げられる。さらに、台風により休店を余儀なくされた企業や、猛暑の長期化から客数が減少したことなども一部の企業の悪化要因となっているようだ。

注視すべきは、製造業と大企業の悪化であるが、共に自社業況については前期まで改善傾向に向かっていたものの、今期はいずれも悪化に転じている。製造業については各要因別にも悪化が見受けられており、大企業についても、売上DIは小幅ながら3期に亘り悪化していることや、仕入れ価格の上昇が続いていることに加え、経営上の問題点において減少傾向にあった、「競争の激化」を再び指摘する企業割合も増している。

つまり、今期の悪化については、最近の緩やかな回復傾向を牽引してきた大企業、製造業にも悪化が見受けられ、悪化幅も前期を上回っていることから、景気は「悪化傾向に転じている」と懸念されよう。

しかしながら、次期予測については、前期と今期の二期に亘る悪化幅を上回る大幅な改善が予測されており、なかでも自社業況、業界景況、売上の三項目については全業種の改善が表れている。特に中小企業については三項目のみならず、営業利益などの各項目にも今期の悪化幅を上回る改善が予測されており、先行きを楽観視している企業は少なくない。よって、経営環境の厳しさは強まっているものの、依然緩やかな回復傾向は維持されていると言えよう。

1. 自社・業界の景況

今期（H16年7～9月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は18.5%（前期比 2.4ポイント）、悪くなったと回答した企業割合は45.8%（前期比+5.0%）、横ばいであると回答した企業割合は35.3%（前期比 2.7%）となっており、DI値は 27.3(前期DI 19.9)となっている。前期比で7.4ポイント悪化している。業種別にDI値を見るとサービス業 15.8ポイント（前期DI 12.2）、製造業 12.4ポイント（同 6.8）、小売業 10.1ポイント（同 23.1）卸売業 1.8ポイント（同 21.4）建設業 1.6ポイント（同 29.5）悪化している。逆に運輸倉庫業は4.9ポイント（前期DI 44.2）改善となっている。

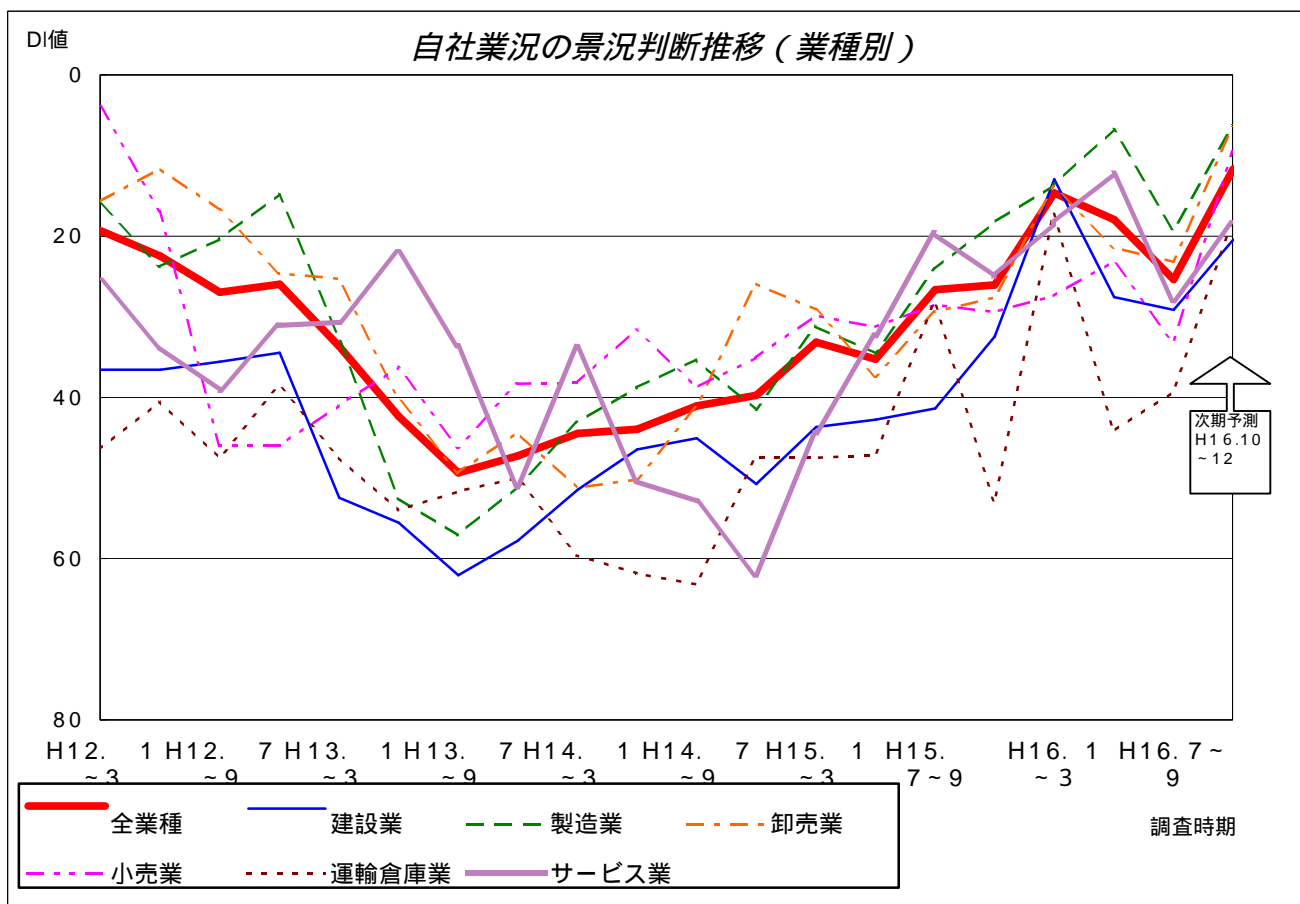
また、規模別の比較では中小企業は 5.4ポイント（前期DI 22.4）、大企業は 30.0ポイント（同8.7）の大幅に悪化している。

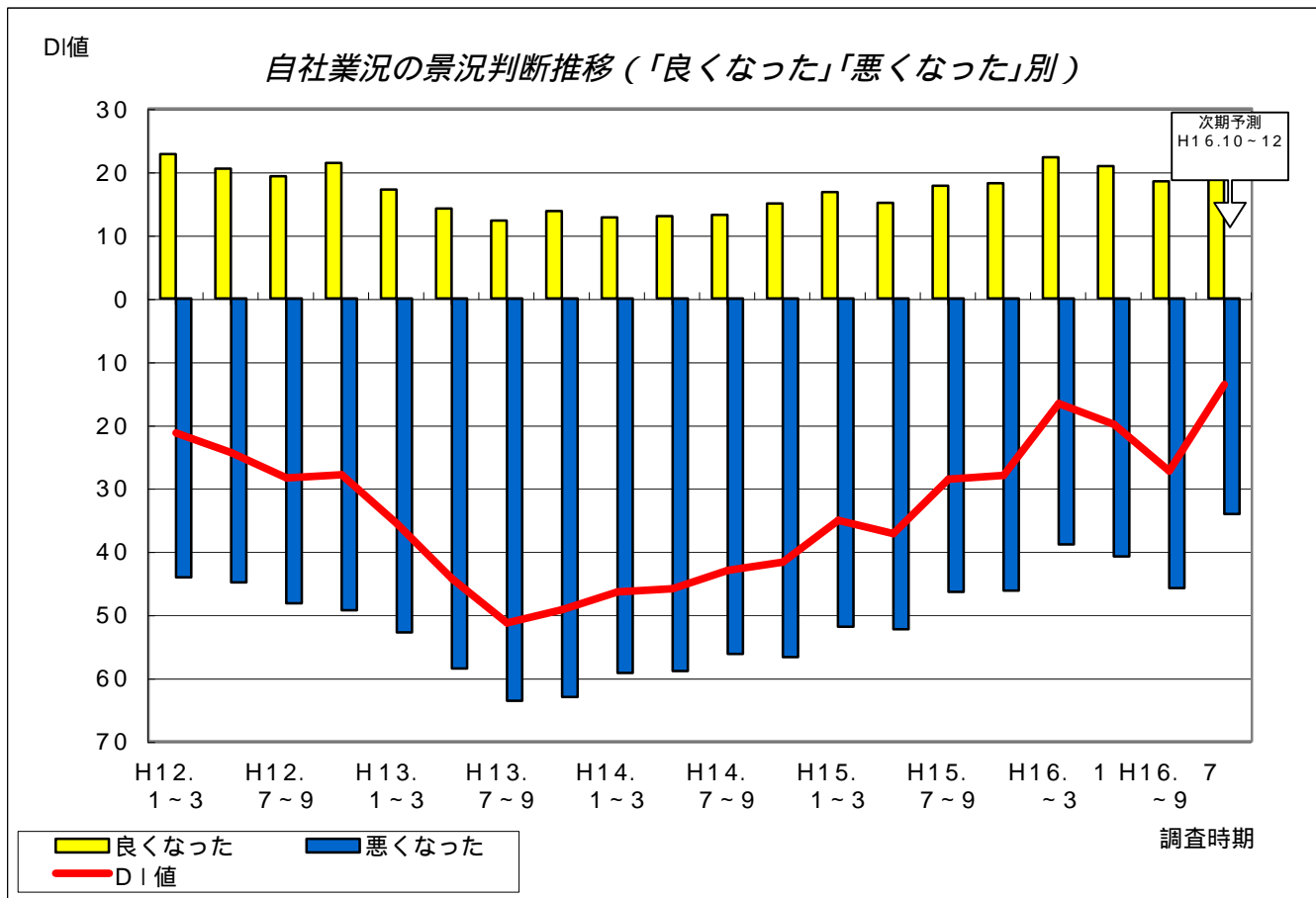
次四半期の予測DIについては、 13.6（今期比+13.7ポイント）となっており、全業種において改善が見込まれている。

《 自社業況の総合判断 (前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期 (16年7～9月期) 実績							次四半期 (16年10～12月期) 予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	1.5	17.0	35.3	36.7	9.1	0.3	27.3	1.1	19.4	42.1	27.8	6.3	3.2	13.6
建設業	0.6	14.9	37.9	36.0	10.6	0.0	31.1	0.6	11.8	48.4	25.5	9.3	4.3	22.4
製造業	3.2	18.4	37.6	32.0	8.8	0.0	19.2	0.8	25.6	40.0	26.4	6.4	0.8	6.4
卸売業	1.3	19.2	35.1	35.8	7.9	0.7	23.2	2.0	21.9	41.7	25.8	4.6	4.0	6.5
小売業	1.2	16.7	31.0	44.0	7.1	0.0	33.2	1.2	25.0	33.3	32.1	3.6	4.8	9.5
運輸・倉庫業	0.0	15.2	30.3	42.4	12.1	0.0	39.3	0.0	15.2	39.4	24.2	9.1	12.1	18.1
サービス業	1.9	16.6	34.4	36.9	9.6	0.6	28.0	1.3	17.8	42.7	31.8	5.7	0.6	18.4
中小企業	1.7	16.8	34.9	36.6	9.7	0.3	27.8	1.2	19.4	41.5	28.0	6.5	3.4	13.9
大企業	0.0	19.7	39.3	37.7	3.3	0.0	21.3	0.0	19.7	47.5	26.2	4.9	1.6	11.4





また、地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は9.9%（前期比-1.2%）、「悪くなった」と回答した企業割合は46.1%（前期比+3.2%）、横ばいであると回答した企業割合は42.8%（前期比 2.2%）となっており、DI値は 36.2（前期 31.8）となっている。前期比で 4.4ポイント悪化している。

業種別にDI値を見ると、小売業は+5.3ポイント（前期 41.0）、建設業は+3.6ポイント（前期 48.9）の改善に対し、サービス業は 16.4ポイント（前期 19.3）、製造業は 9.1ポイント（前期 18.1）、運輸倉庫業は 7.3ポイント（前期 38.2）、卸売業は 2.8ポイント（前期 30.3）の悪化となっている。

規模別の比較では、中小企業は前期比 4.2ポイント（前期 33.8）、大企業は前期比 10.9ポイント（前期 7.1）と、いずれも悪化している。

次四半期予測DI値は 26.4（今期比+9.8ポイント）と改善が予測されており、全業種の改善が見込まれている。

《 業界の景気動向（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期 (16年7~9月期)実績							次四半期 (16年10~12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	0.3	9.6	42.8	35.7	10.4	1.3	36.2	0.1	11.0	47.1	29.1	8.4	4.2	26.4
建設業	0.0	3.7	45.3	36.0	13.0	1.9	45.3	0.6	3.7	48.4	28.6	13.0	5.6	37.3
製造業	0.0	14.4	42.4	30.4	11.2	1.6	27.2	0.0	16.0	47.2	26.4	8.8	1.6	19.2
卸売業	0.7	13.9	36.4	38.4	9.3	1.3	33.1	0.0	14.6	43.7	29.1	7.9	4.6	22.4
小売業	0.0	9.5	44.0	35.7	9.5	1.2	35.7	0.0	11.9	46.4	31.0	4.8	6.0	23.9
運輸・倉庫業	0.0	3.0	48.5	39.4	9.1	0.0	45.5	0.0	3.0	51.5	24.2	9.1	12.1	30.3
サービス業	0.6	8.9	44.6	36.3	8.9	0.6	35.7	0.0	12.1	48.4	31.8	5.7	1.9	25.4
中小企業	0.3	8.9	42.2	36.0	11.2	1.4	38.0	0.2	10.5	46.9	29.2	8.9	4.3	27.4
大企業	0.0	16.4	49.2	32.8	1.6	0.0	18.0	0.0	16.4	49.2	27.9	3.3	3.3	14.8

2. 生産額、売上高、完成工事高

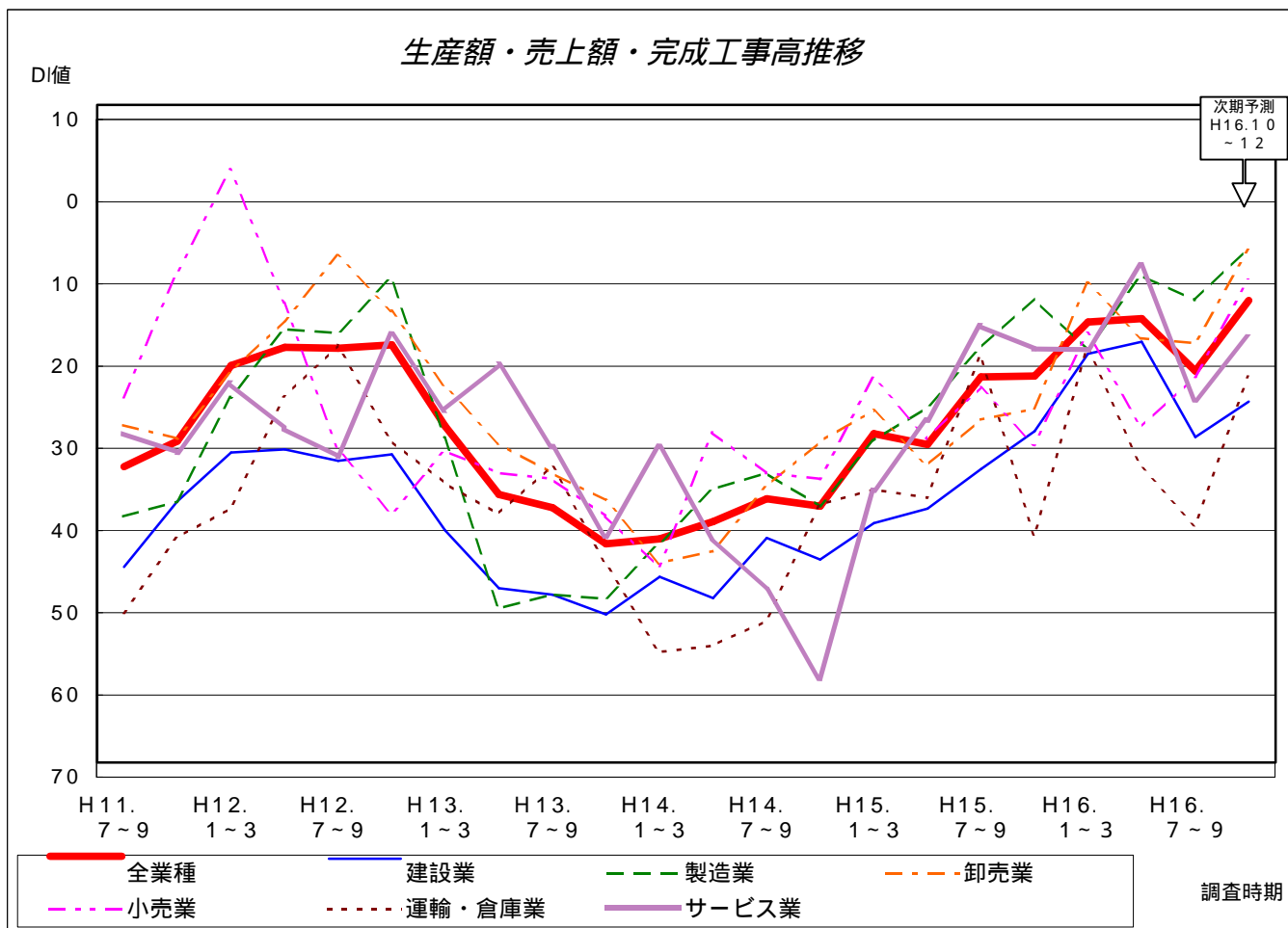
生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は17.4%、「減った」と回答した企業割合は39.8%となり、DI値は 22.4（前期 16.0）となっている。前期比 6.4ポイント悪化した。業種別のDI値については、サービス業 16.4ポイント、建設業 11.6ポイント、運輸・倉庫業 7.1ポイント、製造業 3.0ポイント、卸売業 0.6ポイントと悪化しているのに対し、小売業は+6.1ポイント改善している。売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」58.9%、「得意先開拓・客数の増加」53.2%に集中している。逆に減少した理由としては「受注、需要の減少」73.1%、「客単価の低下」44.5%、「得意先、客数の減少」32.9%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業のDI値は 7.0ポイント、大企業は 1.0ポイント悪化している。次期については+8.6ポイントの改善が予測されている。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期 (16年7～9月期) 実績							次四半期 (16年10～12月期) 予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	D 値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	D 値
全業種	3.8	13.6	41.4	30.8	9.0	1.4	22.4	2.3	14.8	48.0	24.9	6.0	4.1	13.8
建設業	1.9	9.3	45.3	33.5	8.1	1.9	30.4	0.0	6.8	55.3	26.7	6.2	5.0	26.1
製造業	4.8	17.6	41.6	22.4	12.0	1.6	12.0	3.2	18.4	48.8	18.4	8.8	2.4	5.6
卸売業	4.0	15.9	41.7	28.5	8.6	1.3	17.2	2.0	20.5	43.0	23.8	4.6	6.0	5.9
小売業	2.4	16.7	39.3	32.1	8.3	1.2	21.3	2.4	19.0	41.7	26.2	4.8	6.0	9.6
運輸・倉庫業	0.0	12.1	36.4	39.4	12.1	0.0	39.4	0.0	12.1	45.5	27.3	6.1	9.1	21.3
サービス業	6.4	11.5	38.9	34.4	7.6	1.3	24.1	4.5	12.7	48.4	28.0	5.7	0.6	16.5
中小企業	3.8	13.2	40.9	30.9	9.5	1.5	23.4	2.5	14.2	47.5	25.1	6.5	4.3	14.9
大企業	3.3	18.0	45.9	29.5	3.3	0.0	11.5	-	21.3	52.5	23.0	1.6	1.6	3.3



今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由 (複数回答可) (%)

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増受注又は需要の減少	情道路の変化、交通事	ズは製(商)品又は消費者への変化	金格出荷・販、料備	促売進等の販売	へ開新製、(商)品	業業大手企業、他	客得意の先開拓・	又は単価の上昇	品取扱製の増(減)(商)
全業種	14.5	58.9	-	7.3	11.3	8.9	24.2	1.6	53.2	13.7	14.5
建設業	5.6	77.8	-	5.6	-	5.6	11.1	5.6	44.4	22.2	16.7
製造業	7.1	71.4	-	3.6	14.3	3.6	35.7	-	46.4	10.7	17.9
卸売業	26.7	53.3	-	3.3	16.7	6.7	20	-	53.3	3.3	23.3
小売業	18.8	18.8	-	18.8	12.5	12.5	31.3	6.3	43.8	12.5	18.8
運輸・倉庫業	25	75	-	25	-	-	25	-	50	-	-
サービス業	10.7	60.7	-	7.1	10.7	17.9	21.4	-	71.4	25	-
中小企業	13.5	60.4	-	7.2	10.8	8.1	25.2	0.9	55.9	12.6	14.4
大企業	23.1	46.2	-	7.7	15.4	15.4	15.4	7.7	30.8	23.1	15.4

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取扱の品質の向上	探路工算線部門張縮、小	変移工化転場、立地舗の	約支店の開設、特	力老設の低化、店競争	又は機械の廃止、買替車	員営業の増減、外商社	手技の術者増減、運転	又は駐は閉場の増設	その他	無回答
全業種	1.6	1.6	0.8	0.8	1.6	1.6	8.1	3.2	-	7.3	-
建設業	-	5.6	-	5.6	-	-	5.6	5.6	-	11.1	-
製造業	3.6	-	-	-	-	-	3.6	-	-	3.6	-
卸売業	3.3	-	3.3	-	3.3	-	3.3	3.3	-	10	-
小売業	-	6.3	-	-	-	-	6.3	-	-	6.3	-
運輸・倉庫業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-
サービス業	-	-	-	-	3.6	7.1	21.4	7.1	-	3.6	-
中小企業	1.8	1.8	0.9	0.9	1.8	0.9	8.1	3.6	-	8.1	-
大企業	-	-	-	-	-	7.7	7.7	-	-	-	-

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由 (複数回答可) (%)

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増受注又は需要の減少	情道路の変化、交通事	ズは製(商)品又は消費者への変化	金格出荷・販、料備	促売進等の販売	へ開新製、(商)品	業業大手企業、他	客得意の先開拓・	又は単価の上昇	品取扱製の増(減)(商)
全業種	21.6	73.1	1.4	13.8	26.9	1.4	0.7	24.0	32.9	44.5	7.8
建設業	3.0	92.5	1.5	3.0	17.9	0.0	0.0	22.4	26.9	47.8	6.0
製造業	23.3	88.4	0.0	16.3	37.2	7.0	2.3	16.3	20.9	41.9	9.3
卸売業	14.3	69.6	0.0	19.6	42.9	1.8	0.0	16.1	30.4	42.9	8.9
小売業	38.2	55.9	2.9	23.5	17.6	0.0	0.0	38.2	29.4	38.2	8.8
運輸・倉庫業	52.9	35.3	5.9	17.6	11.8	0.0	0.0	29.4	47.1	29.4	11.8
サービス業	28.8	65.2	1.5	12.1	24.2	0.0	1.5	28.8	47.0	51.5	6.1
中小企業	20.9	75.3	1.5	13.7	27.0	1.5	0.8	24.0	33.1	46.4	8.0
大企業	30.0	45.0	0.0	15.0	25.0	0.0	0.0	25.0	30.0	20.0	5.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取扱の品質の向上	探路工算線部門張縮、小	変移工化転場、立地舗の	約支店の開設、特	力老設の低化、店競争	又は機械の廃止、買替車	員営業の増減、外商社	手技の術者増減、運転	又は駐は閉場の増設	その他	無回答
全業種	2.1	1.8	0.7	2.1	3.2	2.5	4.6	3.9	0.4	3.9	2.1
建設業	1.5	4.5	1.5	0.0	3.0	1.5	4.5	6.0	1.5	4.5	3.0
製造業	0.0	4.7	0.0	2.3	4.7	4.7	2.3	0.0	0.0	4.7	0.0
卸売業	1.8	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	7.1	1.8	0.0	1.8	1.8
小売業	8.8	0.0	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	5.9
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	11.8	0.0	5.9	0.0
サービス業	1.5	0.0	0.0	3.0	6.1	4.5	6.1	6.1	0.0	4.5	1.5
中小企業	1.9	1.9	0.8	2.3	2.7	2.7	4.9	4.2	0.4	3.8	1.9
大企業	5.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0

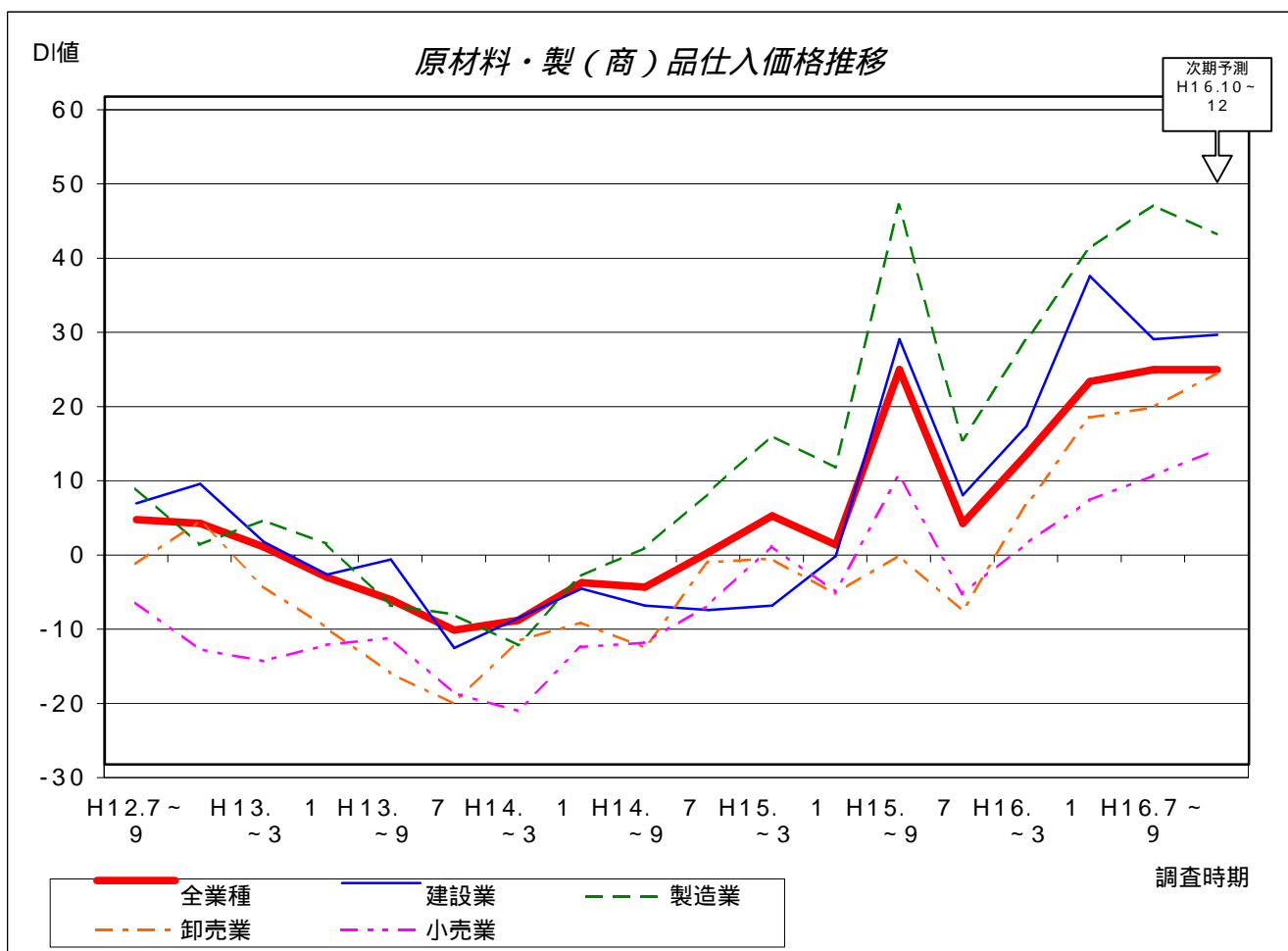
3. 原材料、製（商）品仕入価格

原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は28.4%、「下落」と回答した企業割合は5.2%となっており、DI値は23.2（前期21.6）となった。前期比+1.6ポイントの上昇となった。業種別には、建設業 8.5ポイントの下降に対して、運輸倉庫業+21.5ポイント、製造業+5.9ポイント、サービス業+4.4ポイント、小売業+3.3ポイント、卸売業+1.4ポイントの上昇となっている。

また、次期予測DI値については、今期と同じく23.2に留まる予測となっている。

《原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)》 (単位 %)

	今四半期(16年7~9月)実績					次四半期(16年10~12月)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	28.4	57.7	5.2	8.7	23.2	27.0	54.9	3.8	14.3	23.2
建設業	32.3	59.0	5.0	3.7	27.3	29.8	57.1	1.9	11.2	27.9
製造業	49.6	46.4	2.4	1.6	47.2	47.2	41.6	4.0	7.2	43.2
卸売業	27.2	63.6	7.3	2.0	19.9	29.8	57.6	5.3	7.3	24.5
小売業	19.0	72.6	8.3	0.0	10.7	19.0	64.3	4.8	11.9	14.2
運輸・倉庫業	33.3	24.2	3.0	39.4	30.3	27.3	24.2	3.0	45.5	24.3
サービス業	12.7	58.6	4.5	24.2	8.2	9.6	61.8	3.8	24.8	5.8
中小企業	29.2	57.1	5.2	8.5	24.0	27.5	54.5	3.8	14.2	23.7
大企業	19.7	63.9	4.9	11.5	14.8	21.3	59.0	3.3	16.4	18.0

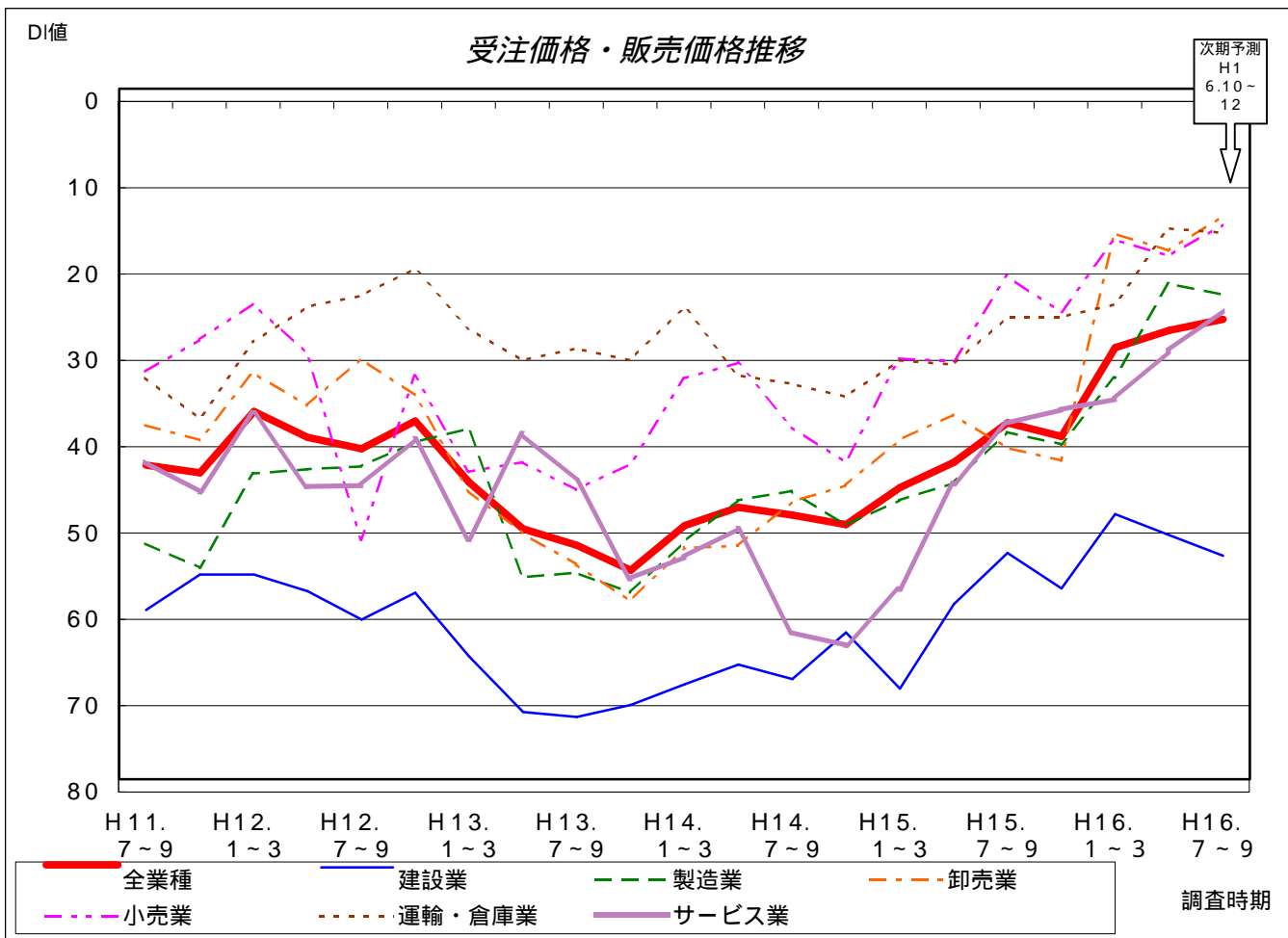


4. 受注価格、販売価格

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は6.6%、「下落」と回答した企業割合は33.3%となっており、DI値は26.7(前期DI値28.0)となっており、前期比+1.3ポイントの改善となっている。業種別ではサービス業+4.7ポイント、卸売業+4.0ポイント、小売業+3.6ポイント改善している。逆に建設業は2.4ポイント、製造業1.3ポイント、運輸倉庫業0.5ポイントの悪化となっている。次四半期予測DI値については、21.0と、今期比で、+5.7ポイントの改善となっている。

《受注価格、販売価格(前年同月と比較して)》 (単位%)

	今四半期(16年7~9月)実績					次四半期(16年10~12月)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	6.6	57.2	33.3	2.8	26.7	5.6	58.6	26.6	9.1	21.0
建設業	1.2	42.2	55.3	1.2	54.1	0.6	47.2	42.2	9.9	41.6
製造業	7.2	62.4	29.6	0.8	22.4	7.2	58.4	27.2	7.2	20.0
卸売業	13.2	58.3	26.5	2.0	13.3	12.6	58.9	21.2	7.3	8.6
小売業	8.3	69.0	22.6	0.0	14.3	6.0	66.7	15.5	11.9	9.5
運輸・倉庫業	0.0	69.7	15.2	15.2	15.2	0.0	60.6	15.2	24.2	15.2
サービス業	5.7	58.6	29.9	5.7	24.2	3.8	65.6	23.6	7.0	19.8
中小企業	6.8	55.7	34.5	3.1	27.7	5.7	57.1	27.7	9.5	22.0
大企業	4.9	73.8	21.3	0.0	16.4	4.9	75.4	14.8	4.9	9.9



5. 製(商)品在庫

製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は63.7%、「不足」と回答した企業割合は2.4%、「過剰」と回答した企業割合は8.9%となっており、DI値は6.5となった。前期比で+1.0ポイント改善となった(前期DI値7.5)。

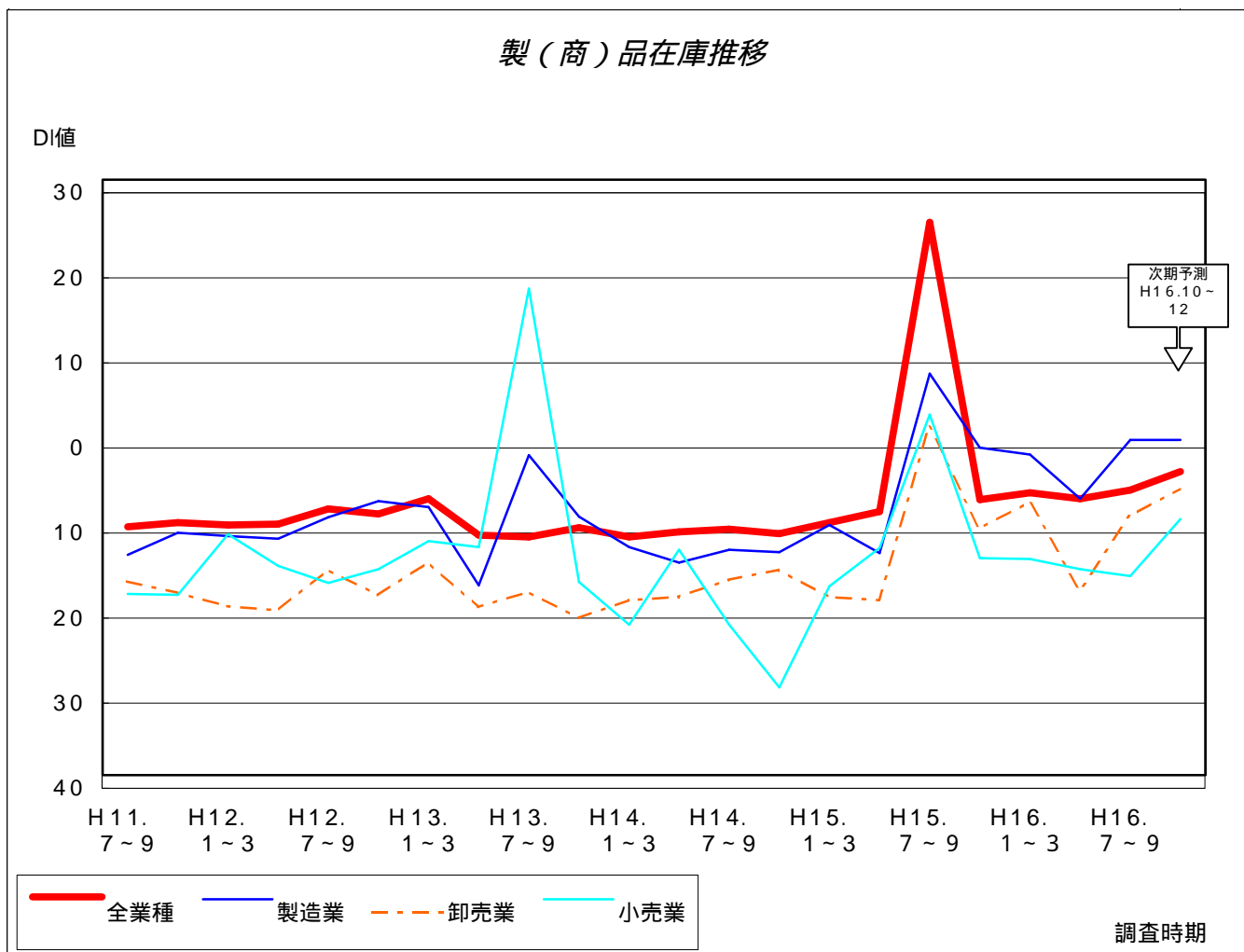
次四半期予測DI値については4.3となっており、+2.2ポイントの改善が予測されている。

《製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して)》

(単位%)

	今四半期(16年7~9月)実績					次四半期(16年10~12月)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.4	63.7	8.9	25.0	6.5	2.5	60.9	6.8	29.8	4.3
建設業	2.5	52.8	3.1	41.6	0.6	2.5	49.7	3.1	44.7	0.6
製造業	2.4	80.0	10.4	7.2	8.0	2.4	77.6	7.2	12.8	4.8
卸売業	2.6	75.5	19.2	2.6	16.6	3.3	74.8	13.2	8.6	9.9
小売業	0.0	85.7	11.9	2.4	11.9	0.0	75.0	9.5	15.5	9.5
運輸・倉庫業	3.0	15.2	3.0	78.8	0.0	3.0	15.2	3.0	78.8	0.0
サービス業	3.2	49.0	3.2	44.6	0.0	3.2	47.8	3.2	45.9	0.0
中小企業	2.6	62.9	8.8	25.7	6.2	2.8	60.3	6.6	30.3	3.8
大企業	0.0	72.1	9.8	18.0	9.8	0.0	67.2	8.2	24.6	8.2

製(商)品在庫推移



6. 営業利益

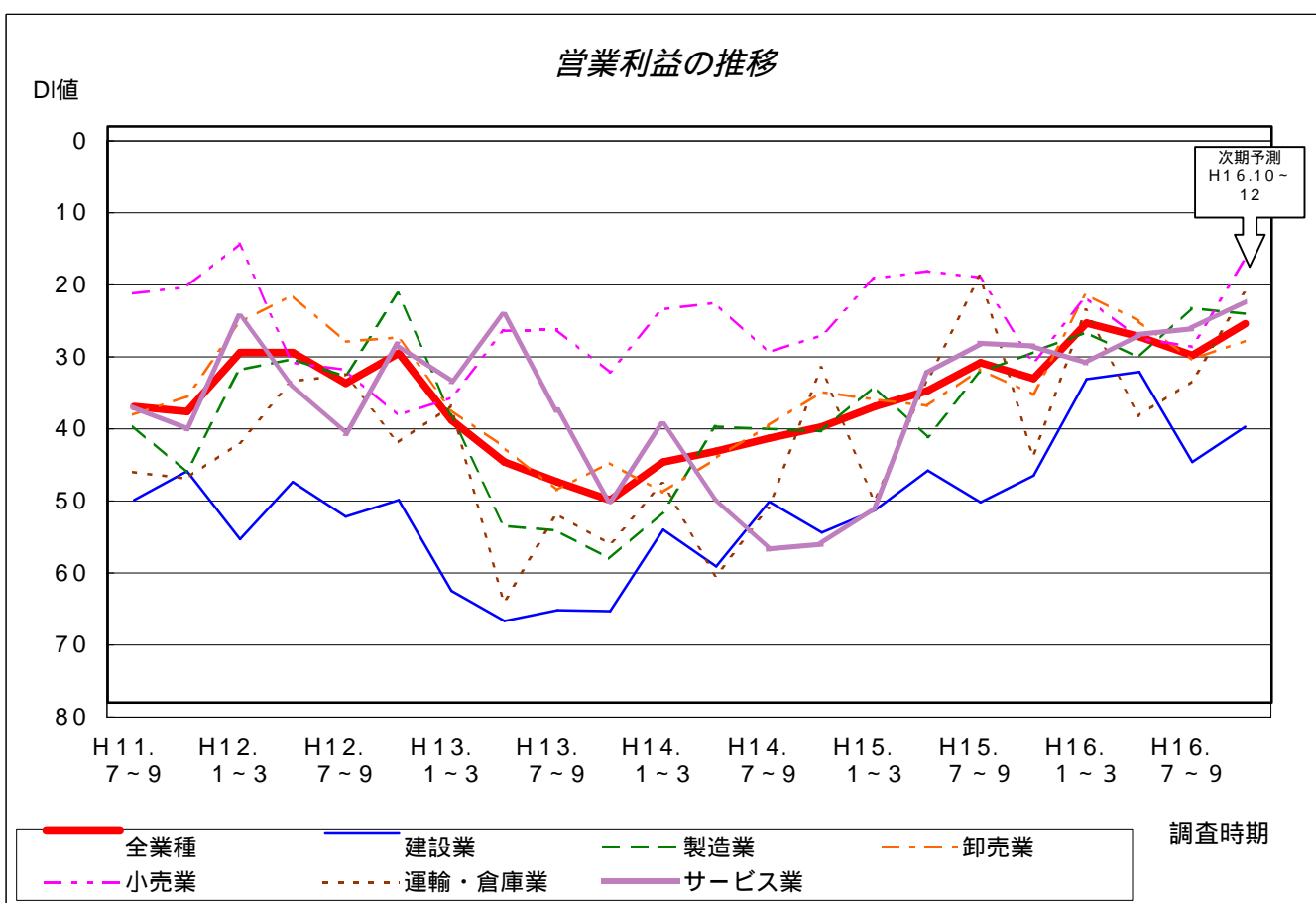
営業利益は、「減少した」と回答した企業割合は47.1%、「横ばい」と回答した企業割合は36.8%、「増加」と回答した企業割合は15.3%となり、DI値は31.8となった。前期比2.6ポイント悪化した（前期DI値29.2）。

業種別のDI値は、製造業+6.9ポイント（前期30.1）、運輸・倉庫業+4.8ポイント（前期38.2）、サービス業+0.8ポイント（前期26.9）改善しているのに対し、建設業12.5ポイント（前期34.1）、卸売業5.4ポイント（前期25.0）、小売業1.2ポイント（前期27.4）悪化している。

規模別では、大企業のDI値は18.0と、前期比+3.1ポイントの改善に対して、中小企業のDI値は33.0と、3.1ポイントの悪化となっている。次四半期予測DI値は27.4と、+4.4ポイントの改善が予測されている。

《営業利益（前年同期と比較して）》 (単位 %)

	今四半期 (16年7～9月) 実績					次四半期 (16年10～12月期) 予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	15.3	36.8	47.1	0.7	31.8	11.0	43.5	38.4	7.2	27.4
建設業	8.1	36.0	54.7	1.2	46.6	4.3	40.4	46.0	9.3	41.7
製造業	19.2	38.4	42.4	0.0	23.2	13.6	42.4	37.6	6.4	24.0
卸売業	14.6	40.4	45.0	0.0	30.4	9.9	45.7	37.7	6.6	27.8
小売業	19.0	33.3	47.6	0.0	28.6	14.3	42.9	31.0	11.9	16.7
運輸・倉庫業	12.1	42.4	45.5	0.0	33.4	12.1	45.5	33.3	9.1	21.2
サービス業	19.1	33.8	45.2	1.9	26.1	14.6	45.2	36.9	3.2	22.3
中小企業	14.5	37.2	47.5	0.8	33.0	10.9	43.1	38.8	7.2	27.9
大企業	24.6	32.8	42.6	0.0	18.0	11.5	47.5	34.4	6.6	22.9



7. 売掛期間

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は1.1%、「長期化」と回答した企業割合は12.7%、「不変」と回答した企業割合は83.0%となっており、D I 値は 11.6となっている。

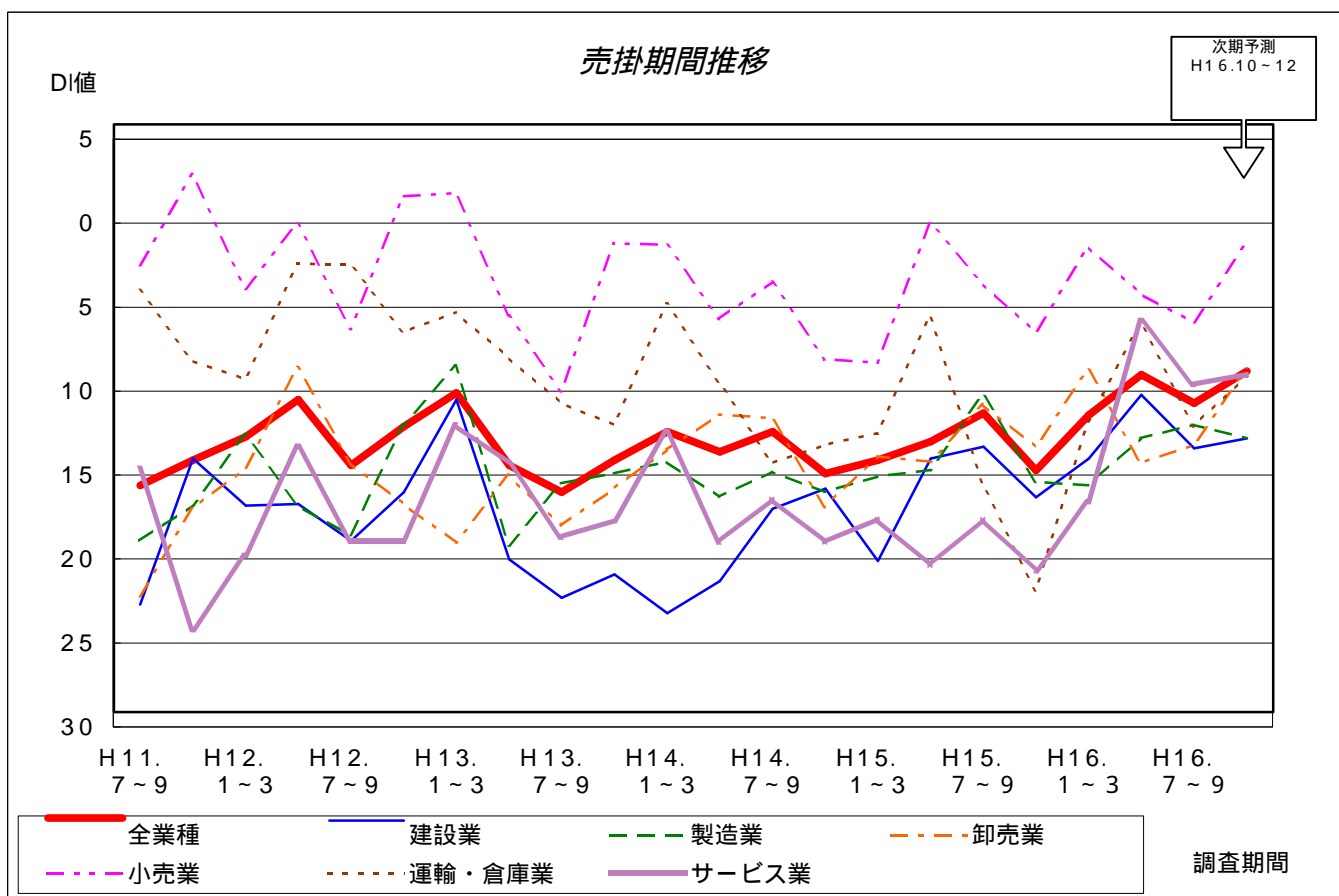
規模別のD I 値を見ると、中小企業は 12.0（前期 10.7）、大企業は 6.6（前期0.0）といずれも悪化した。

次四半期のD I 値については 9.7と、+1.9ポイントの改善が予測されている。

《 売掛期間 (前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期 (16年7~9月) 実績					次四半期 (16年10~12月期) 予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値
全業種	1.1	83.0	12.7	3.2	11.6	1.0	79.2	10.7	9.1	9.7
建設業	0.6	82.0	14.9	2.5	14.3	0.0	76.4	13.7	9.9	13.7
製造業	1.6	81.6	13.6	3.2	12.0	0.8	77.6	13.6	8.0	12.8
卸売業	2.0	82.1	15.2	0.7	13.2	2.6	78.8	11.3	7.3	8.7
小売業	1.2	89.3	7.1	2.4	5.9	1.2	82.1	2.4	14.3	1.2
運輸・倉庫業	0.0	84.8	12.1	3.0	12.1	0.0	81.8	9.1	9.1	9.1
サービス業	0.6	82.2	10.2	7.0	9.6	0.6	81.5	9.6	8.3	9.0
中小企業	1.2	82.3	13.2	3.2	12.0	1.1	78.5	11.4	9.1	10.3
大企業	0.0	90.2	6.6	3.3	6.6	0.0	86.9	3.3	9.8	3.3



8. 資金繰り

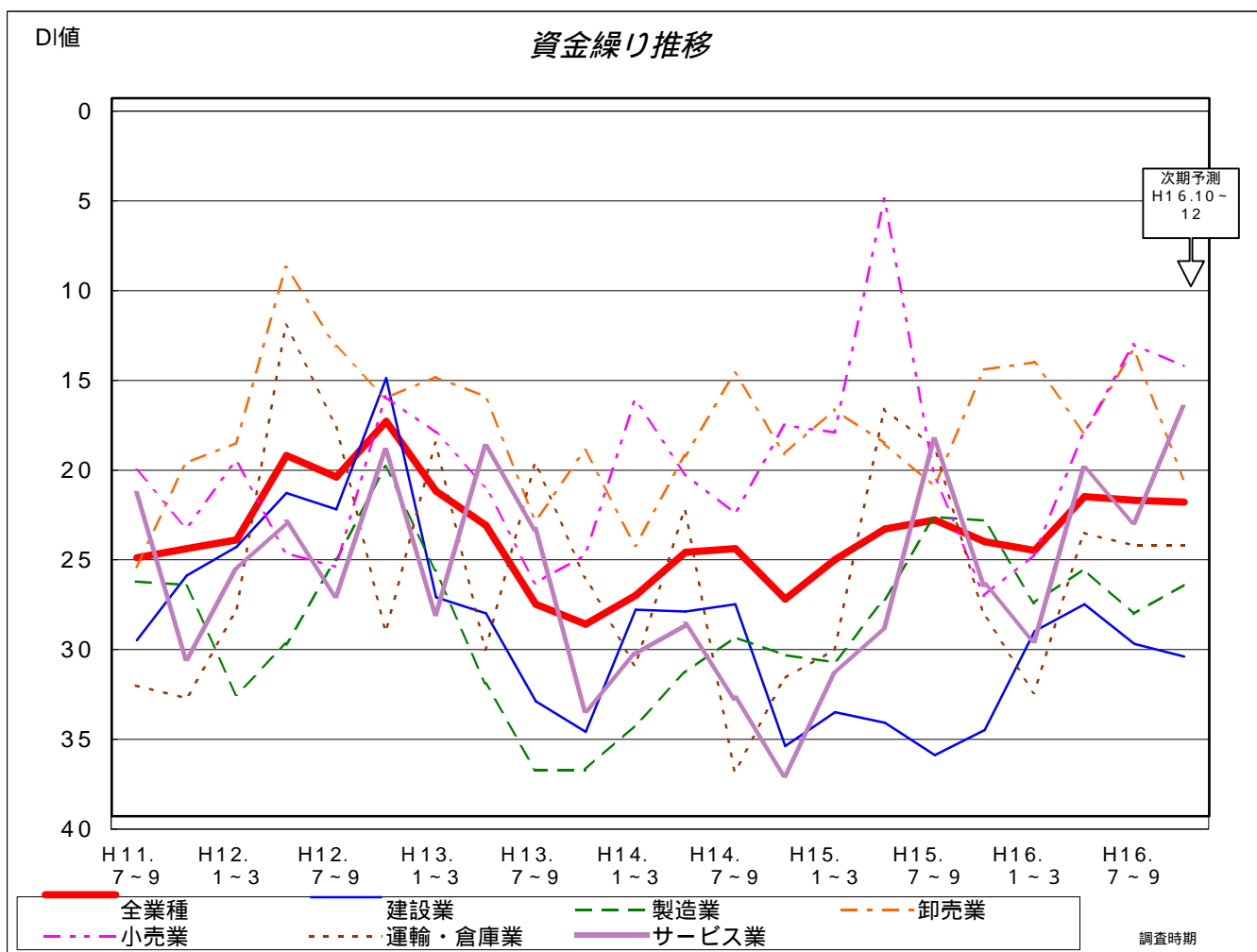
資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は5.9%、「苦しい」と回答した企業は28.3%、「不変」と回答した企業は64.3%となっている。DI値は 22.4（前期 22.2）となっており前期比で 0.2ポイント悪化している。

業種別のDI値については、小売業+4.9ポイント、卸売業+4.6ポイントの改善に対して、サービス業 3.0ポイント、製造業 2.5ポイント、建設業 2.2ポイント、運輸・倉庫業 0.7ポイント悪化している。規模別では中小企業は 0.6ポイントの悪化に対し、大企業は+1.8ポイントの改善となっている。

《 資金繰り(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(16年7~9月)実績					次四半期(16年10~12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	5.9	64.3	28.3	1.5	22.4	4.8	60.1	27.3	7.9	22.5
建設業	1.9	64.6	32.3	1.2	30.4	1.2	55.3	32.3	11.2	31.1
製造業	7.2	56.0	35.2	1.6	28.0	5.6	56.0	32.0	6.4	26.4
卸売業	9.9	65.6	23.2	1.3	13.3	5.3	60.9	25.8	7.9	20.5
小売業	6.0	73.8	19.0	1.2	13.0	4.8	64.3	19.0	11.9	14.2
運輸・倉庫業	0.0	75.8	24.2	0.0	24.2	0.0	69.7	24.2	6.1	24.2
サービス業	6.4	61.8	29.3	2.5	22.9	8.3	63.1	24.8	3.8	16.5
中小企業	5.7	62.8	30.2	1.4	24.5	4.8	58.6	28.9	7.7	24.1
大企業	8.2	80.3	8.2	3.3	0.0	4.9	75.4	9.8	9.8	4.9



9. 100万円以上の新規借入

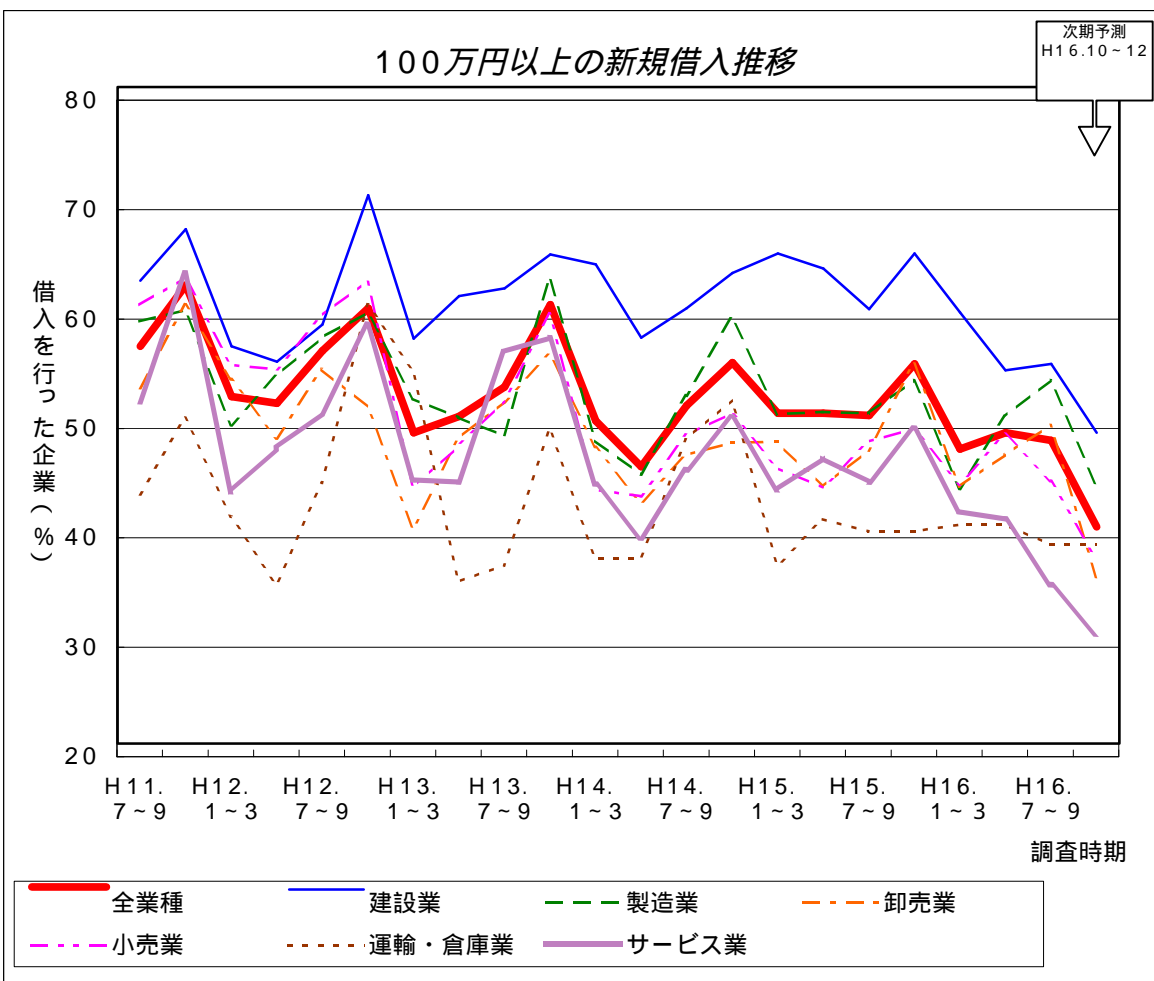
100万円以上の借入を「行った」とする企業は47.7%(前期48.4%)と、0.7%の減少となっており、前期に引き続き50%を割り込んでいる。「行っていない」とする企業は49.9%(前期49.2%)となっている。また、業種別では小売業、運輸・倉庫業、サービス業で「行っていない」とする企業が「行った」を上回る。

資金用途については、「運転」76.7%、「運転・設備」11.5%、「設備」5.0%という内訳になっている。次四半期については、「行う予定」とする企業は39.8%へ減少しており、「行わない」とする企業は53.6%へ増加している。

《100万円以上の借入》

(単位 %)

	今四半期(16年7~9月)実績			次四半期(16年10~12月)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	47.7	49.9	2.4	39.8	53.6	6.6
建設業	54.7	44.1	1.2	48.4	44.1	7.5
製造業	54.4	41.6	4.0	44.8	48.8	6.4
卸売業	50.3	47.0	2.6	36.4	56.3	7.3
小売業	45.2	53.6	1.2	38.1	52.4	9.5
運輸・倉庫業	39.4	60.6	0.0	39.4	54.5	6.1
サービス業	35.7	61.1	3.2	31.2	65.0	3.8
中小企業	47.7	50.5	1.8	39.4	54.3	6.3
大企業	47.5	44.3	8.2	44.3	45.9	9.8



100万円以上の借入資金使途

(%)

	今四半期 100万円以上の借入の資金使途(実績)				次四半期 100万円以上の借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	76.7	11.5	5.0	6.8	71.4	14.5	7.1	7.1
建設業	93.2	1.1	1.1	4.5	83.3	5.1	3.8	7.7
製造業	67.6	14.7	1.5	16.2	62.5	19.6	8.9	8.9
卸売業	81.6	13.2	1.3	3.9	70.9	16.4	3.6	9.1
小売業	57.9	21.1	13.2	7.9	59.4	25.0	15.6	0.0
運輸・倉庫業	84.6	0.0	15.4	0.0	76.9	7.7	15.4	0.0
サービス業	66.1	17.9	12.5	3.6	69.4	16.3	6.1	8.2
中小企業	78.7	10.3	3.9	7.1	73.0	12.5	7.0	7.4
大企業	55.2	24.1	17.2	3.4	55.6	33.3	7.4	3.7

10. 100万円以上の設備投資

100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は25.2%（前期22.6%）と、前期比+2.6%の増加となっており、「行ってない」とする企業は70.3%（前期71.6%）と、前期比-1.3%の減少となっている。とりわけ建設業において「行った」とする企業は前期14.1%から7.5%へ減少しており、次期に「行う予定」とする企業も8.7%に留まる予測がされている。

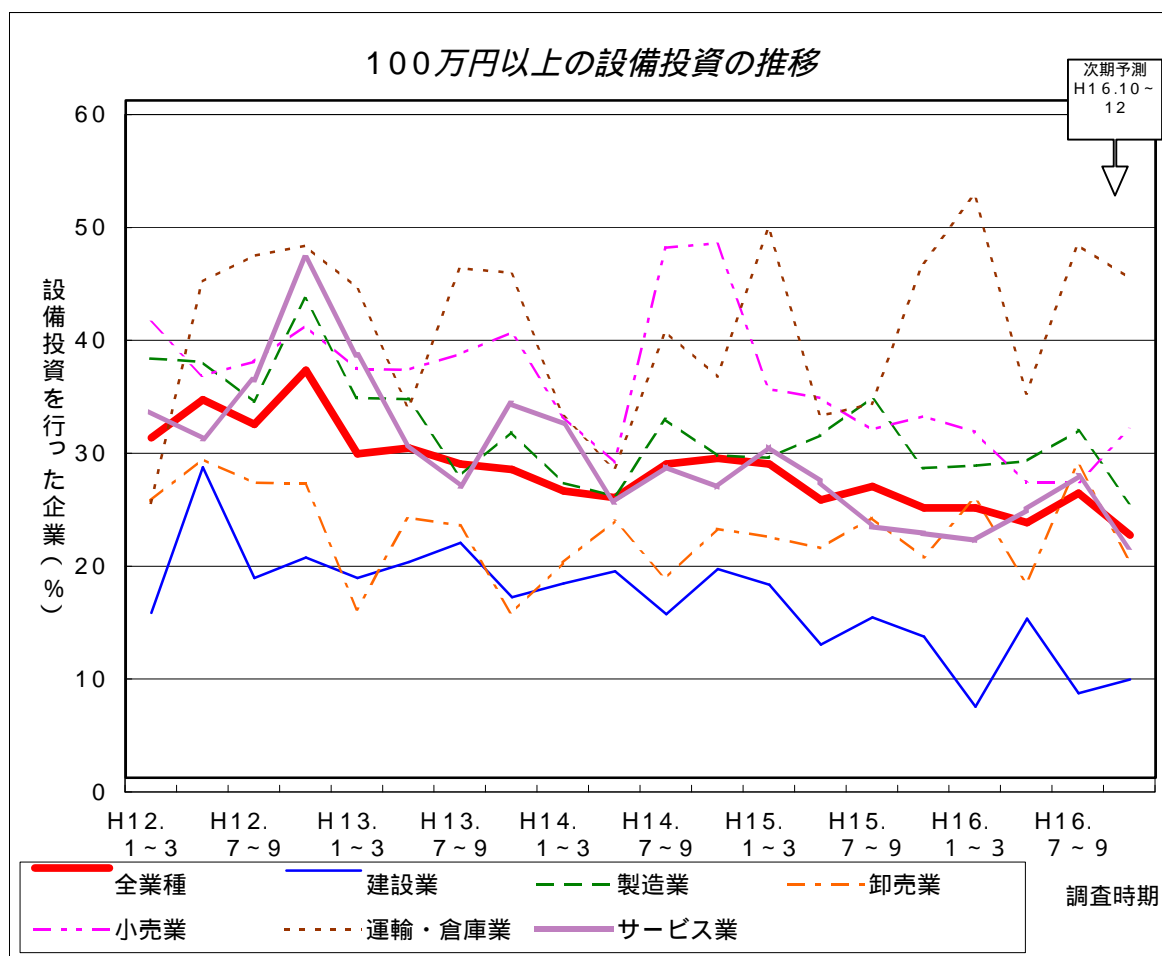
投資内容については、「新規」25.7%、「新規・更新」29.1%、「更新」32.4%という内訳になっている。

次期予測については、「行う予定」とする企業は21.5%、「行わない」とする企業は70.3%となっており、投資内容については、「新規」20.9%、「新規・更新」38.6%、「更新」33.3%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期 (16年7~9月) 実績			次四半期 (16年10~12月) 予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	25.2	70.3	4.5	21.5	70.3	8.2
建設業	7.5	87.0	5.6	8.7	81.4	9.9
製造業	32.0	60.8	7.2	25.6	66.4	8.0
卸売業	29.1	66.9	4.0	20.5	71.5	7.9
小売業	27.4	69.0	3.6	32.1	54.8	13.1
運輸・倉庫業	48.5	51.5	0.0	45.5	54.5	0.0
サービス業	28.0	68.8	3.2	21.7	72.6	5.7
中小企業	22.3	73.5	4.2	18.8	73.4	7.8
大企業	55.7	36.1	8.2	50.8	37.7	11.5



100万円以上の設備投資

(%)

	今四半期 100万円以上の設備投資の資金使途(実績)				次四半期 100万円以上の設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	25.7	29.1	32.4	12.8	20.9	38.6	33.3	7.2
建設業	25.0	25.0	33.3	16.7	7.1	42.9	35.7	14.3
製造業	17.5	27.5	32.5	22.5	21.9	46.9	25.0	6.3
卸売業	27.3	27.3	31.8	13.6	22.6	35.5	32.3	9.7
小売業	30.4	30.4	34.8	4.3	29.6	29.6	40.7	0.0
運輸・倉庫業	25.0	43.8	31.3	0.0	13.3	53.3	33.3	0.0
サービス業	29.5	27.3	31.8	11.4	20.6	32.4	35.3	11.8
中小企業	24.8	26.9	34.5	13.8	20.5	36.9	35.2	7.4
大企業	29.4	38.2	23.5	8.8	22.6	45.2	25.8	6.5

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」58.6%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」55.7%、「営業利益の低下」46.8%の3項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種とも同様に集中している。

他に指摘が集中した項目として、運輸・倉庫業の「経費の増加」45.5%、建設業の「官公需要の停滞」43.5%、卸売業の「販売価格への転嫁難」31.1%、製造業の「原材料高、入手難」30.4%、小売業「同業者、類似店、大型店の進出」29.8%、サービス業の「経費の増加」25.5%、が高い割合を示している。

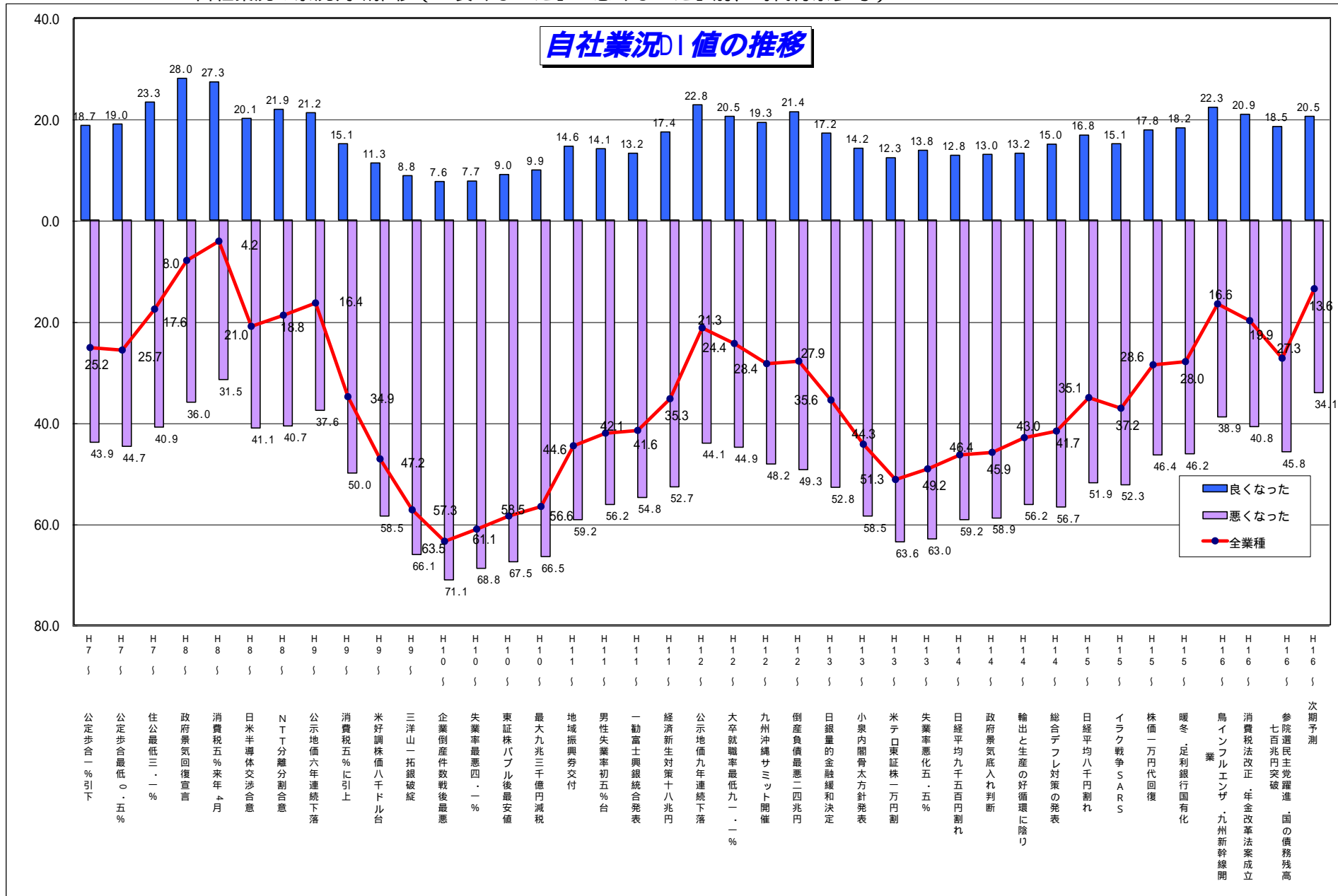
《 当面の経営上の問題点 (複数回答可) 》

(単位 %)

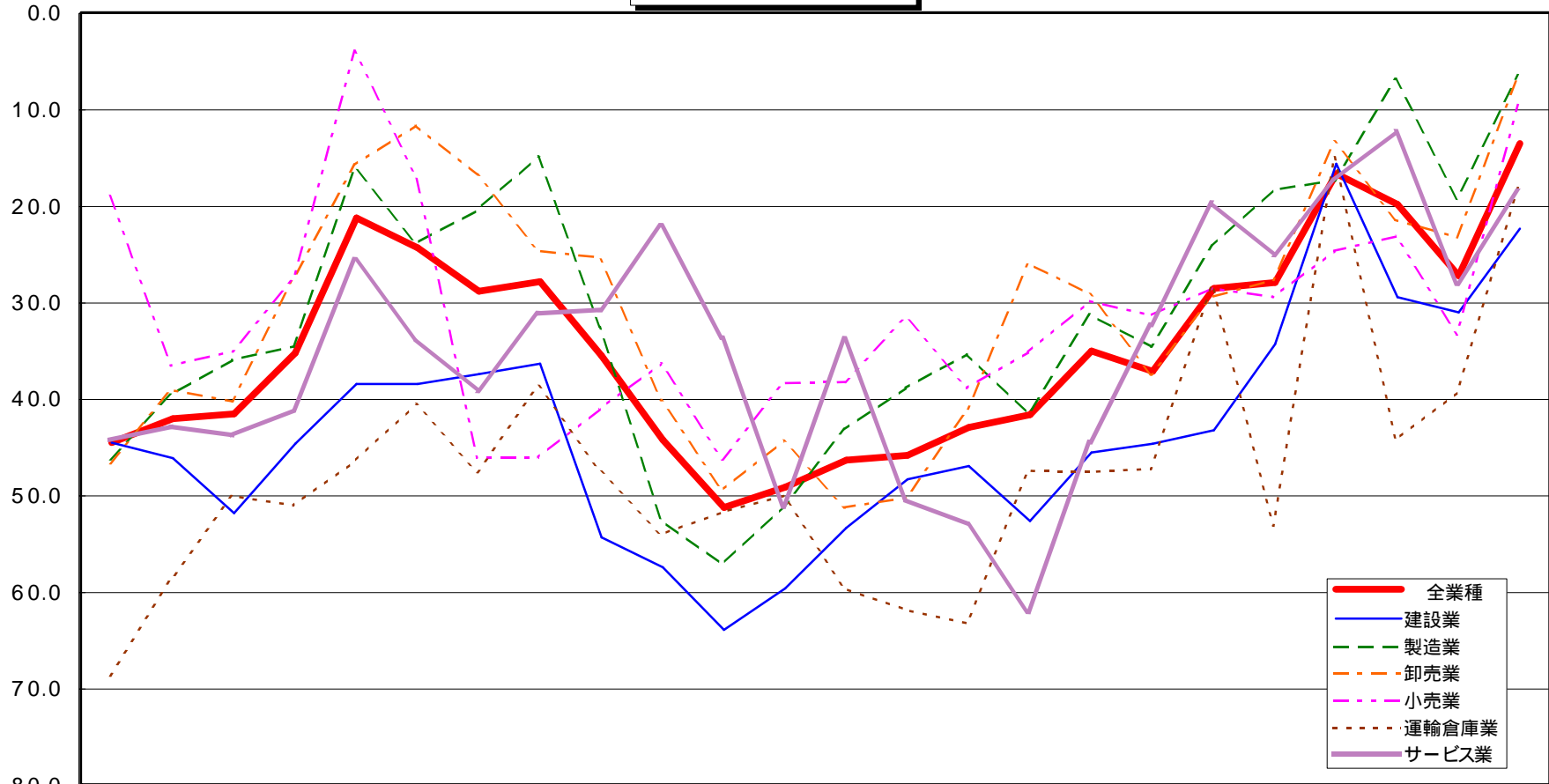
問題点	1 の受注、販売競争の激化	2 び額売上、高伸	3 出店、大型店の進	4 官公需要の停滞	5 輸出不振	6 元請の減少	7 低操業率、稼働率	8 難原材料高、入手	9 の出荷、納品価格	10 過剰在庫	11 嫁販売価格への転	12 増難販、代金の回収	13 化売、掛金の長期
全業種	58.6	55.7	15.9	19.5	0.7	7.5	5.5	12.9	19.4	3.8	19.0	6.8	9.8
建設業	71.4	68.9	11.2	43.5	0.0	23.6	4.3	13.7	13.7	0.6	8.7	5.0	11.2
製造業	57.6	52.0	8.0	20.0	0.8	4.0	9.6	30.4	27.2	7.2	28.0	4.8	10.4
卸売業	60.9	53.6	14.6	14.6	2.0	1.3	2.6	11.9	29.8	7.9	31.1	11.9	13.2
小売業	45.2	53.6	29.8	3.6	1.2	0.0	0.0	8.3	10.7	3.6	20.2	3.6	4.8
運輸・倉庫業	45.5	45.5	18.2	3.0	0.0	0.0	21.2	15.2	6.1	0.0	15.2	3.0	3.0
サービス業	54.1	50.3	20.4	11.5	0.0	5.1	5.7	1.3	16.6	1.3	10.8	7.6	8.9
中小企業	58.3	56.6	14.9	20.9	0.8	8.2	5.7	13.1	19.4	3.8	19.5	7.1	10.8
大企業	62.3	45.9	26.2	4.9	0.0	0.0	3.3	11.5	19.7	3.3	13.1	3.3	0.0

問題点	14 経費の増加	15 営業利益の低下	16 不隘店、老朽化、遅れ	17 代利店、老朽化、遅れ	18 が家り賃地代の値上	19 化難人、材、定着、性の悪	20 費人手過剰、人件	21 対労務管理、組合	22 資金借入難	23 金利負担増加	24 難情報不足、人材	25 その他	26 無回答
全業種	21.1	46.8	2.7	5.1	1.0	13.9	5.8	1.8	9.4	7.2	4.6	2.3	2.8
建設業	17.4	55.9	1.2	1.2	0.6	14.9	5.0	0.6	11.8	11.2	7.5	1.9	1.9
製造業	16.0	35.2	4.0	8.8	0.0	12.0	4.8	0.8	9.6	7.2	2.4	1.6	2.4
卸売業	23.2	50.3	1.3	3.3	0.7	7.9	4.0	0.7	8.6	4.6	2.0	2.0	2.6
小売業	14.3	36.9	3.6	7.1	1.2	15.5	2.4	0.0	8.3	4.8	1.2	3.6	2.4
運輸・倉庫業	45.5	57.6	3.0	9.1	0.0	18.2	12.1	6.1	6.1	6.1	12.1	3.0	3.0
サービス業	25.5	46.5	3.8	5.7	2.5	18.5	9.6	5.1	8.9	7.0	6.4	2.5	4.5
中小企業	21.1	47.1	2.6	4.5	0.8	13.7	5.5	1.4	10.0	7.4	4.6	2.5	3.1
大企業	21.3	44.3	3.3	11.5	3.3	16.4	8.2	6.6	3.3	4.9	4.9	0.0	0.0

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



自事業況DI値の推移



	H11. 1 ~3	H11. 4 ~6	H11. 7 ~9	H11. 10 ~12	H12. 1 ~3	H12. 4 ~6	H12. 7 ~9	H12. 10~ 12	H13. 1 ~3	H13. 4 ~6	H13. 7 ~9	H13. 10 ~12	H14. 1 ~3	H14. 4 ~6	H14. 7 ~9	H14. 10~ 12	H15. 1~ 3	H15. 4~ 6	H15. 7~ 9	H15. 10 ~12	H16. 1~ 3	H16. 4~ 6	H16. 7~9	次期予測
全業種	44.6	42.1	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.7	19.9	27.3	13.6
建設業	44.6	46.2	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	15.7	29.5	31.1	22.4
製造業	46.2	39.5	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	17.3	6.8	19.2	6.4
卸売業	46.6	39.0	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.3	21.4	23.2	6.5
小売業	18.9	36.5	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	24.6	23.1	33.2	9.5
運輸倉庫業	68.6	58.6	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	14.8	44.2	39.3	18.1
サービス業	44.2	42.8	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	17.3	12.2	28.0	18.4